

(様式2) 開発許可申請書 (法第15条の2第1項)

開 発 許 可 申 請 書

年 月 日

都 道 府 県 知 事 殿  
(指定市町村の長)

申請者 住所  
氏名  
(名称及び代表者の氏名)

下記により開発行為 ( ) をしたいので、農業振興地域の整備に関する法律第15条の2第1項の規定により許可を申請します。

1 開発行為に係る土地の所在、地番、地目、面積等	土地の所在	地 番	地 目		面積	農用地利用計画で指定された用途	土地の所有者 使用収益権者
			登記簿	現況			
					m <sup>2</sup>		
2 開発行為後の土地又は建築物等の用途							
3 工事予定年月日 着手 年 月 日 ~ 完了 年 月 日							
4 工事計画の概要	① 開発行為が宅地の造成、土地の開墾、農用地間における用途の変更である場合	切土又は盛土をする土地の面積	m <sup>2</sup>	切土又は盛土の土量	切土 m <sup>3</sup> 盛土 m <sup>3</sup>	地盤及び土質の状況	
		土留及び法面処理の方法					
	工事中及び工事完了後の排水処理の方法						
	② 開発行為が鉱物の掘採、土、岩石又は砂利の採取、物件の集積等である場合	掘採 (採取) の方法	(集積等)		土地の形質を変更する面積		m <sup>2</sup>
		" 量			掘採 (採取、集積等) 後の土地の形状		
		" 設備					
	工事中及び工事完了後の排水処理の方法						
	③ 開発行為が建築物等の新築等である場合	敷地面積	m <sup>2</sup>	建築面積	m <sup>2</sup>	建築物等の規模及び構造	
工事完了後の排水処理の方法							
5 農用地等としての利用を困難にしないための措置の概要							
6 4の欄に記載した措置以外の防災措置の概要							
7 資金計画及びその調達計画							
8 その他参考となるべき事項							

(記載注意)

- 1 表外の括弧内は、例えば、宅地の造成、土地の開墾、砂利の採取、鉱物の掘採、建築物の新築、工作物の改築等開発行為の種類を記載すること。
- 2 4の①の「地盤及び土質の状況」欄には地盤の硬軟及び土質の砂質又は粘質の別を、「土留及び法面処理の方法」欄には例えばコンクリート擁壁を設置し、又はコンクリートで土留めをし法面は芝張りをする等を、それぞれに記載するとともに、「工事中及び工事完了後の排水処理の方法」欄には工事中又は工事完了後の表流水、湧水又は工事用用水の排水経路、排水量、排水時期及び排水のために使用する水路の用途及び規模等の点を具体的に記載し、要すれば図面に排水経路等を明示して説明すること。
- 3 4の②の「掘採（採取、集積等）の方法」欄には露天掘、階段状集積等の種別を、「掘採（採取、集積等）後の土地の形状」欄には掘採前と同様の形状とする等を、それぞれ記載すること。
- 4 4の③の「建築物等の規模及び構造」欄には、建築物にあっては例えば床面積の合計〇〇㎡、鉄筋コンクリート二階建て等を、道路等にあっては幅員〇〇m、延長〇〇m等を、それぞれ簡明に記載するとともに、「工事完了後の排水処理の方法」欄には、排水の種類、排水経路、排水量、排水時期、処理の要否及び処理の方法、排水のために使用する水路の用途及び規模等の点を具体的に記載し、要すれば図面に排水経路等を明示して説明すること。
- 5 5の「農用地等としての利用を困難にしないための措置の概要」欄には、開発行為後の土地の用途が農用地等以外の用途である場合に、農用地等としての利用を困難にしないための措置の概要として、例えば、砂利の採取後は埋め戻して採取前の土地の形状と同様にする等と記載すること。
- 6 6の「4の欄に記載した措置以外の防災措置の概要」欄には、申請に係る開発行為により周辺の農用地等に土砂が流出し又は崩壊する等により災害を発生させるおそれがある場合又は農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがある場合に、それを防止するための措置で4の欄に記載した措置以外の措置の概要を記載すること。
- 7 7の資金計画の調達計画については、これを裏付ける資料を添付する。
- 8 8の「その他参考となるべき事項」欄には、申請に係る開発行為を行うことについて都市計画法、森林法その他の法令（条例を含む。）による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。